

対セネガル共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	産業開発の基盤整備
-----------------	-----------

開発課題 1-1 (小目標)  産業開発に資する 質の高いインフラ 基盤の整備	<p><b>【現状と課題】</b>                  ダカール首都圏（ダカール州+新空港周辺）の人口は約384万人（2020年）であり、2025年には500万人を超える見込みである。特に、ピキン県、ゲジャワイ県、ルフィスク県及び新空港周辺の地域については、過去10年間で平均約3%（全国平均2.4%）の人口の伸びを示している。郊外部の人口増が今後も続く見込みだが、無秩序に市街化された居住地区での洪水被害、不安定な水供給（断水が既に発生しており、近い将来日平均需要量も満たせなくなる見込み）、老朽化した送配電網に起因する不安定な電力供給など、拡大するダカール首都圏に対してインフラ整備が追いついていない。                  セネガルでは人口の45.2%が都市に集中している（2020年）が、地方部と都市部との格差が拡大しつつあり、格差是正のため地方部における基礎インフラの整備が必要である。                  また、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）諸国の平均経済成長率は5.4%（2021年）と高水準にあり、セネガル周辺の物流ニーズは増加する見込みである。成長ポールであるダカール首都圏と各国を繋ぐ回廊は、ドナーの支援により輸送能力は改善してきたが、物流の多くは道路に依存しており、鉄道などの大規模輸送手段が不足している。加えて、回廊の起点であるダカール港は老朽化して飽和状態にあり、利益率が低下するなど、改善の余地は大きい。更に、ガス田・油田は2023年以降に生産が始まるとされており、ガスの活用による裨益や雇用創出が期待されており、インフラや人材育成といった周辺環境の整備もあわせて必要となっている。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b>                  ダカール首都圏のインフラ整備については、「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト（技術協力）」（2016年2月終了）から導かれた都市ビジョン（「City of Hospitality」）、「開発戦略」（快適な生活環境、円滑なコミュニケーション、革新的な創造性等等）、及び今後の開発地域シナリオ（ダカール県を中心としていた旧市街地域開発からジャムニャジョ地区等の振興開発へ重点を移す）に合致した、経済及び社会インフラ整備の案件を形成する。                  都市化が進展する一方、地方部と都市部との格差が大きいことを踏まえ、セネガル政府による都市機能の分散化の取組及び基礎インフラの整備を支援する。また、地域統合に資するインフラ整備については、過去の我が国の南回廊整備支援との相乗効果を狙い、回廊の物流能力を増大させるための経済インフラ整備の案件や地域間電力連携への協力も検討する。</p>
--	--	---

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
産業開発に資する 質の高いインフラ 基盤の整備プログラム	都市への人口流入に対応した基礎インフラ整備、都市機能の分散化、PSE第2期優先活動計画（PAP2）での生産性向上のためのインフラ開発方針を踏まえ、我が国政府が推進する質の高いインフラの実現にも繋がる都市部インフラ整備及び国際回廊の協力を促進する。また、政府が推進する均衡ある国土開発、貧困削減に向けて、地方電化や地方給水分野での協力を検討していく。	ダカール港第三埠頭改修計画	無償							43.87	9		
		ダカール地区変電所緊急改修・強化計画準備調査	協準									7, 9, 11	
		ダカール州配電網緊急改修・強化計画	無償								29.34	7, 9, 11	
		マメル海水淡水化計画	有償								274.63	6, 9, 11	
		ダカール新港(ンダヤン港)開発マスタープラン調査	開発計画									6, 9, 11	
		都市計画、道路インフラ、港湾分野の課題別研修	課題別研修他										9, 11

【現状と課題】  
 セネガル政府は、セネガルの産業開発を牽引する技術人材の輩出を重視しており、基礎教育過程修了者による職業訓練・技術教育課程への進学者の割合を7%（2016年）から2030年までに30%に引き上げることを目指している。また、近年の急速な経済発展に伴い、セネガル国内における産業人材ニーズが増大するとともに高度化・多様化しており、これに対応するため、企業活動と職業訓練との連結性強化、これを通じた企業ニーズに対応した産業人材の育成、雇用の拡大が課題とされているが、職業訓練施設は絶対的に不足しているとともに、既存の施設においても実習機材の不足、老朽化が深刻な状況にある。このような中、同国政府は同分野への配分予算の拡大を掲げているものの、政府の同分野への予算配分は7%前後と極めて限定的であり、資金ギャップが大きい。

【開発課題への対応方針】  
 近年の著しい経済発展を踏まえ、PSEが重視するセネガルの産業開発に関し、時宜を得た効果的な支援を実施する。具体的には、セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）に対してTICAD産業人材育成センターとしての機能を強化することにより、セネガル及び中西部アフリカ地域の若年層への質の高い技術教育・職業訓練を提供し、ディーセントワークの獲得機会の向上に貢献するほか、日本企業を含めた外資による投資促進のための環境整備に関するセネガル政府の政策実現や産業人材育成と民間連携・起業支援等を組み合わせた産業開発・雇用創出への新たな貢献策を検討する。  
 我が国は、2020年2月に官民合同投資促進ミッションをセネガルに派遣し、官民が連携して日本企業の投資を促進し、セネガルの民間セクター・産業開発を通じてPSEに貢献する姿勢を打ち出したところ、ODAによる既存の取組みとの有機的な連携を目指す。

開発課題 1-2 (小目標)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
産業人材の育成	産業人材育成プログラム	セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）のアセットを活用した支援を通じ、産業人材育成と若年層によるディーセントワークの獲得機会の向上に貢献するとともに、産業人材育成を推進し、セネガル経済を牽引する民間セクターの振興を図る。 加えて、産業人材育成と民間連携、起業支援等を組み合わせた産業開発への新たな貢献策を検討する。また、既に20年以上の第三国研修の経験を持つCFPTを、中西部アフリカにおける南南協力の拠点として活用する。	セネガル・日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト	技プロ	■	■					5.60	4, 8, 9, 17		
			アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ4	第三国研修	■								4, 8, 9	
			アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ5	第三国研修		■	■	■	■	■	■	2.44	4, 8, 9	
			産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画協力準備調査	協準	■								4, 8, 9	
			産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画	無償	■	■	■	■				4.95	4, 8, 9, 17	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修	■	■	■						4, 8, 9	

重点分野2 (中目標)	格差是正、レジリエンス強化
----------------	---------------

**【現状と課題】**  
セネガルでは、2008年の世界食料価格危機の際にはデモ等による政治不安にも発展したことも受け、食料安全保障は国家の重点課題となっている。中でも主食であるコメの生産量は年間41万トン（2011/12年）から同101万トン（2017/2018年）に飛躍的に伸びている一方、政府の「農業開発加速化プログラム」(PRACAS)において目標の一つに掲げられているコメの自給達成目標（2017年時点、年間160万トン）の内63.2%を国内生産するに留まっている。今後、コメの更なる増産に向け、灌漑面積の不足、既存灌漑施設の老朽化、農業資機材や貯蔵施設等の不足、未熟な栽培技術及び資機材の維持管理能力等が課題となっている。  
また、農村開発の観点からは、国民の49.5%（2014年）が農業に従事している一方で、農林水産セクターのGDPに占める割合は16.6%(2018年)に留まっており、小規模農家の生計向上が求められている。主要な換金作物の一つである園芸作物の非戦略的な生産量増加に伴う値崩れや農作物の破棄、不十分な保存・加工技術、資金・市場へのアクセス等の課題への対応が求められている。  
さらに、不安定な降雨や慢性的な干ばつなどにより、食料と栄養の危機に繰り返し直面しており、特に気候変動の影響を受けやすい脆弱層への社会的支援として、食料・栄養不足への対応も課題となっている。  
水産分野については、大西洋の好漁場に恵まれ、国民1人あたりの水産物消費量24kg（2014年）は西アフリカ諸国の中で最大である。水産物の輸出は輸出総額の約12%に相当し、同国の労働人口の17%が水産関連産業に従事しているとされ（漁業省、2016年）、セネガルは西アフリカ最大規模の水産国である。  
1960年代後半以降、漁船の動力化により、年間漁獲量が5万トンから1990年代半ばには約40万トンに急増した。この結果として、漁獲圧が高まり、これ以降、漁獲量は30万トン～45万トンの間で推移している。  
他方、魚介の小型化の兆候から、水産資源が既に満限利用の状態に達していることが指摘されている。この観点から、資源管理、特に違法・無報告・無規制漁業（IUU漁業）の規制についても域内共通の課題となっている。

**【開発課題への対応方針】**  
CARD国家稲作開発戦略の枠組みの下、継続して主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。特に、国家政策においてコメ生産目標の約60%を担うセネガル川流域においては、ハードとソフトの両面からの支援を行い、CARD広域展開に向けたモデル地区としての将来的な第三国研修受け入れも視野に、灌漑稲作の効率化と生産性の向上を図るとともに、脆弱性が高い南部の天水稲作地域においても、栽培技術や営農改善等により生産量を増大させ、安定的な食料生産を目指す。  
また、農村部における小規模農家の生計向上のため、「作ってから売る」という従来の生産行動から「売のために作る」という市場志向型農業に変えるSHEP（市場志向型農業振興）アプローチが農業普及ツールとして定着するよう、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進等を支援し、SHEPモデル国となるべく第三国研修等の受け入れ体制を構築する。  
さらに気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や、慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、IFNA国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みを支援する。  
水産分野については、セネガル政府が水産政策書簡の中で掲げている3本の柱である①海洋資源管理、②バリューチェーン強化、③養殖の中で、水産資源の稀少化、限りある資源をいかに保全するかという域内共通の課題に対応すべく、①海洋資源の持続的な管理、②バリューチェーンの強化の二つの柱に取り組む。

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考			
				2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度						
開発課題2-1 (小目標) 安定的食料生産・供給能力の強化 農業・農村開発プログラム	コメのバリューチェーンについては、CARD国家稲作開発戦略の枠組みの下、継続して主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。また、農村部における小規模農家の生計向上のため、SHEPアプローチが農業普及ツールとして定着するよう、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進（生産から流通に至るステークホルダー間の連携強化）等を支援し、SHEPモデル国として第三国研修等の受け入れ体制を構築する。 その他に、気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や、慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、砂漠化対処による気候変動へのレジリエンス強化、IFNA国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みを支援する。	食糧援助(2019年度)	食糧援助	■							3.50	1, 2			
		食糧援助(2020年度)	食糧援助	■	■							2.50	1, 2		
		農業政策アドバイザー	個別専門家	■										1, 2, 8, 9, 12, 13	
		農業政策アドバイザー	個別専門家		■	■	■							1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト(PAPRIZ2)	技プロ	■	■	■							8.00	1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル川流域コメバリューチェーン強化プロジェクト(PAPRIZ3)	技プロ		■	■	■	■	■	■	■			1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル北部アグロポール整備に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査		■	■								1, 2, 8, 9, 12, 13	
		南東部・カザマン地域稲作を中心とした農業・栄養に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■									1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル南東部・カザマン地方における稲作強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	■	■	■		1, 2, 8, 9, 12, 13	
		小規模園芸農家能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■							6.30	1, 2, 8, 9, 12, 13	
SHEP アドバイザー(広域)	個別専門家		■	■	■							1, 2, 8, 9, 12, 13			



**【現状と課題】**  
 セネガル政府は、PSEにおいて、「人的資本・社会保障・持続的発展」を柱の一つとしているが、この基盤となる保健・教育セクターに関しては、近年一定程度の改善は見られつつも、依然として課題を多く抱えた状況にある。  
 保健分野においては、基礎的な保健サービスの提供範囲が依然として狭い。他方、特に脆弱層における健康関連支出の負担増も課題であり、国民皆保険に向けた取り組みが進められている。とりわけ全人口の約8割を占めるインフォーマルセクターを対象とする医療保障制度では、そのカバー率の低さや制度の効率性、財務持続性に大きな問題を抱えており、制度改革に着手している。また近年、糖尿病や高血圧、がん等の非感染性疾患が増加しており、公衆衛生上の重要課題となっている。さらに、予算執行率の悪さも一因とされる保健予算の低迷があり、保健行政のマネジメントやガバナンスの改善も急務である。  
 また、2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、医療施設の人的・設備的能力に大きな負担がかかっている。  
 教育分野においては、初等教育を中心にアクセスは大幅に改善したものの（総就学率は2000年71.8%から2020年85.9%、国民教育省）、地方部においては依然として不就学児童の割合が多く、地域格差が課題であるとともに、就学前教育、中高等教育へのアクセスも限定的となっている（就学前教育総就学率17.5%、中高等教育総就学率59.9%）。教育の質や環境は危機的状況にあり、初等修了率59.8%（2019年）は、サブサハラアフリカ平均68%（世銀、2019年）を下回っており、修了試験合格率も61.5%（国民教育省、2016年）に留まるとともに、国際的な学力調査においても、基礎的学力の不足が指摘されている。これら課題は、教育施設の不足、教材の不足、一貫した教員研修の欠如、画一的で中央集権的な教育行政、地域との協力による学校運営改善の欠如といった要因によるものと指摘されている（教育省、2018年）。さらに、公教育支出（政府予算の約2割）の合理化のための教育行政のガバナンスの改善も喫緊の課題である。

**【開発課題への対応方針】**  
 保健セクターについては、セネガル政府の「国家保健社会開発計画2019-2028」の枠組みに沿い、サービスの供給側（保健医療サービス提供能力の強化）と需要側（医療保障制度の改善、コミュニティ健康保険の運営能力の強化）、そして両者にまたがる保健財政とガバナンスの強化を通じ、セネガルにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に貢献する。サービス供給側では、保健医療サービスの質の向上を目指し、保健システムやガバナンスの強化、母子保健や保健人材開発に引き続き協力する。同時に、近年増加傾向にある非感染性疾患への対応や、三次レベルの医療施設への支援も検討する。サービス需要側への取り組みは、国民皆保険に向けた医療保障制度の改善や制度運営能力の強化について、財政支援や研究活動に対する支援も含めて進めていく。また、様々なスキームを組み合わせ、新型コロナウイルス対策に係る支援を迅速に進める。  
 教育セクターについては、教員の指導能力強化や教材作成、学校運営委員会の機能強化を通じて、教員・保護者・地域住民の協力による子どもの学習支援の機能を高め、初等算数・中等理数科教育の質の改善に貢献する。特に学校運営委員会は、最終受益者である子どもに公教育サービスを届ける末端の教育行政機関であり、また学校現場における教育開発の実施機関でもあることから、そのパフォーマンスが教育行政の効率性を大きく左右するほか、国民のニーズを教育行政に反映する上でも極めて重要な役割を持つ。これら学校運営委員会の機能強化を支援することにより、教育行政の向上にも貢献する。また、従来の小中学校教室や教員養成校建設に加え、科学技術教育関連施設等の建設も検討し、教育へのアクセス向上及び産業人材育成の土台となる理数科教育の促進にも寄与する。これらを通じ、質を伴う基礎教育の普遍化を促進するとともに、各地域及び家庭への開発成果の均等な還元と格差固定化の解消へも貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度					
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム	<p>(1) セネガルにおけるUHC達成に向けた取組を推進するために、日本政府の各種政策との整合性を考慮しつつ、過去の協力実績やアセットを最大限活用しながら取り組む。その際、母子保健、ガバナンス、保健人材開発、非感染性疾患、医療保障制度整備に対する支援を軸とする。</p> <p>(2) セネガルで培った協力アセットを活用し、西アフリカ仏語圏内のUHC達成に向けた取組を後押しする。</p>	保健行政アドバイザー	個別専門家	■							1, 3, 8, 9			
		保健行政アドバイザー	個別専門家		■	■						1, 3, 8, 9		
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する情報収集・確認調査	基礎情報調査	■								1, 3		
		非感染性疾患対策基礎情報収集・確認調査	基礎情報調査		■							1, 3		
		コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト	技プロ		■						5.80	1, 3, 8, 9		
		コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト (Dooleel CMU フェーズ2)	技プロ			■	■	■	■	■	■	■	1, 3, 8, 9	
		母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ3	技プロ		■	■	■	■			5.60	1, 3		
		保健システムマネジメント強化プロジェクトフェーズ2	技プロ		■						13.57	1, 3		
		看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト	技プロ				■	■	■	■	■	■	1, 3	
		新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	技プロ			■	■	■	■				1, 3, 9	

開発課題 2-2  
 (小目標)  
 社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上

		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償								5.14	1, 3, 9			
		アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査									1, 3, 9			
		国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	無償								8.86	1, 3, 9			
		仏語圏アフリカ医療機材管理技術者能力強化（フェーズ3）	第三国研修									1, 3, 9			
		セネガルのサヘル地域におけるマラリア予防啓発活動プロジェクト	草の根技協									1, 3			
		JICA海外協力隊（助産師、看護師、行政サービス等）	JOCV									1, 3			
		課題別研修（保健・医療保障分野）	課題別研修他									1, 3			
		経済社会開発計画（保健・医療分野）（2019年度）	無償								2.50	1, 3			
		経済社会開発計画（保健・医療分野）（2020年度）	無償								5.00	1, 3			
		医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.10	1, 3			
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度					
	基礎教育向上プログラム	子どもの学びの改善を目的とし、基礎教育アドバイザーによる教育政策支援、並びに技術協力プロジェクトによる学校・コミュニティの連携強化及び初等算数改善モデルの教育システムへ統合を通じ、初等算数・中等理数教育の質の向上に貢献する。  また、これと並行し、開発政策型借款や無償資金協力等、ニーズが増大するセネガルの教育需要に応え、質を伴う基礎教育の普遍化に貢献する支援を検討する。	基礎教育アドバイザー	個別専門家								1, 4, 9			
			教育行政アドバイザー	個別専門家									1, 4, 9		
			初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ									7.95	4	
			教育の公平性・質向上に関する情報収集・確認調査	基礎情報調査										1, 4, 9	
			子どもの学びの改善	国別研修										4	
			基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他										4	
			初等教育分野のJICA海外協力隊	JOCV										4	
	その他(ガバナンス強化)		仏語圏アフリカ刑事司法研修	国別研修								16			

【凡例】「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「JBCA技協（〇〇）」（＝アフリカビジネス協議会における官民連携の取組み）、「実線「――」」（＝実施期間）、「破線「- - -」」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)